



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 三愛石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-6880-3183

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	667,929	8.1	10,971	0.1	11,940	0.5	8,164	12.5
2019年3月期	726,918	5.0	10,960	7.9	12,000	6.4	7,260	10.0

(注) 包括利益 2020年3月期 3,936百万円 (37.1%) 2019年3月期 6,258百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	117.02		8.7	6.0	1.6
2019年3月期	103.61		8.0	5.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	179,224	98,786	52.5	1,349.61
2019年3月期	221,638	96,941	41.7	1,325.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 94,167百万円 2019年3月期 92,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,858	4,303	4,062	37,326
2019年3月期	21,686	5,424	6,248	56,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		13.00		14.00	27.00	1,889	26.1	2.1
2020年3月期		14.00		14.00	28.00	1,953	23.9	2.1
2021年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		65.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	25.1	4,600	58.1	5,300	55.6	3,000	63.3	43.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	71,000,000 株	2019年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	69,773,764 株	2019年3月期	1,225,532 株
期中平均株式数	2020年3月期	69,774,108 株	2019年3月期	70,072,528 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	259,376	8.2	5,348	3.7	7,545	0.2	5,389	9.0
2019年3月期	282,427	5.8	5,554	2.7	7,562	4.7	5,925	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.24	
2019年3月期	84.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	126,026		76,786		60.9	1,100.51		
2019年3月期	140,608		77,507		55.1	1,110.83		

(参考) 自己資本 2020年3月期 76,786百万円 2019年3月期 77,507百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	26.7	900		2,900	61.6	2,800	48.0	40.13

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度末にかけて急速に悪化し、先行き不透明な状況となっている。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、石油製品の需要が引き続き減少傾向にあるなか、石油元売りの再編や電力・都市ガスの自由化などの影響を受けて経営環境は大きく変化している。

こうしたなかで、当社グループは、新規顧客の獲得と販売数量の拡大に努めるとともに、子会社の統合などグループ経営の効率化を図った。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量の減少などにより前期比8.1%減の6,679億29百万円となり、営業利益は前期比0.1%増の109億71百万円、経常利益は前期比0.5%減の119億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産の売却などにより前期比12.5%増の81億64百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

当社グループにおいては、自動車の燃費向上などによる石油製品の需要減少が進むなか、SSにおけるカーケア商品の拡販に努めるとともに、SSの新設・改造や不採算SSの廃止により販売網の整備を図った。

当社においては、2019年のSS経営戦略「共走共汗2019 来るべき次代のために～予約販売の推進～」を掲げ、特約店に対してカーケア商品の予約販売を提案し、お客さまの利便性と適正人員配置による生産性の向上を図るとともに、顧客アンケートを実施し、付加価値の高い商品の販売につなげるなどリテールサポートを実施した。産業用燃料油販売については、需要家のニーズに応じた提案型営業をおこなうことで販売の拡大に努めた。産業用潤滑油販売については、顧客の生産性の改善・向上を目指し高付加価値商品の提案型営業を推進し、風力、天然ガスおよびバイオマス発電用潤滑油を中心に販売数量の拡大を図った。特に風力発電用においては、米国で最もシェアを有するアムズオイル社製品の取り扱いを開始し、供給体制の強化に努めた。

キグナス石油株式会社においては、「人にフォーカス！ 継続的な関係づくり」を掲げ、会員カードによる顧客の固定化やSSスタッフの採用・定着のための施策を展開した。

<化学品製造販売業>

当社グループにおいては、顧客のニーズに応じた商品の開発や製造をおこなう強みを活かし、顧客との接点を重視した提案型営業を展開した。主力の防腐・防かび剤では、臨床検査分析機器向け商品や環境に配慮した低刺激性商品の開発、販売を進めた。石油系溶剤では、国内外の大手メーカーとの連携を強化するとともに、潤滑油添加剤への新たな用途の開拓に努めた。また、自動車関連商品では、顧客と共同開発した洗車機用薬剤を拡販するとともに、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS（アラウザンス）」の作業性と認知度の向上に努めるなど、高付加価値商品の販売による収益拡大を図った。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売数量の減少などにより前期比8.0%減の6,087億16百万円となった。セグメント利益は、前期比3.6%増の71億52百万円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

当社グループにおいては、少子高齢化に伴う世帯人員の減少や高効率ガス機器の普及などによりLPガスの需要が減少傾向で推移するなか、新規顧客の獲得や小売営業権の買収などにより販売数量の拡大と顧客軒数の増加を図った。

2019年の基本方針「TAKE ACTION 2019」に基づき、競争力強化推進プログラムとして顧客に密着した施策を特約店とともに実施し、「報連相シート」や「オブリStyle」など情報ツールを継続して活用することで顧客との接点強化に努めた。また、特約店に対してBCP（事業継続計画）の策定支援を実施するなど緊急時における供給体制の整備をおこなった。

保安面においては、「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保に努めた。

なお、昨年4月、佐賀エリアの業務効率化および事業規模拡大を目的として、株式会社ニシムラと株式会社三神が合併し、三愛オブリガス三神株式会社に商号変更した。

<天然ガス販売業>

当社においては、需要家に対して、重油から天然ガスへの燃料転換や省エネ機器の導入、食品などの廃棄物から発生するバイオガスの有効利用を提案するなど、コスト削減や環境負荷低減のためのソリューション営業を展開した。佐賀天然ガスパイプラインでは、新たな需要家を獲得するため天然ガス導管を延伸するなど販売

数量の拡大に努めた。また、沿線パトロールや導管の監視を確実に実施することで都市ガスの安定供給をおこなった。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス導管の維持管理や設備の改廃、保安の強化等を進めるとともに、新規需要家の獲得やガス空調システムの提案などにより、都市ガスの需要拡大に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の下落により前期比12.2%減の421億94百万円となった。セグメント利益は、前期比0.8%減の25億40百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線における新規路線の開設および既存路線の増便などにより燃料搭載数量は上期において順調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による運休・減便の影響もあり、通期では前年を下回った。当社においては、本年2月に貯油タンクの増設工事が完了し供用を開始するとともに、航空燃料の払出能力および受入能力の強化工事を進めた。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向け需要の減少により、精密洗浄処理の受注が減少したことから、金属表面処理業の売上高は前期を下回った。一方、建設工事業の売上高は、大型工事が順調に進んだことから前期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前期比1.8%減の170億18百万円となった。セグメント利益は、前期比11.4%減の24億15百万円となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ424億14百万円減少し、1,792億24百万円となった。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ442億58百万円減少し、804億37百万円となった。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加し、987億86百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.7%から52.5%となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ192億24百万円減少し373億26百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は108億58百万円となった。これは主に、仕入債務の減少によるものである。

なお、前期は216億86百万円の資金の獲得であった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は43億3百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比11億20百万円減少している。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は40億62百万円となった。これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものである。なお、使用した資金は前期比21億86百万円増加している。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	41.9	43.2	42.3	41.7	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	35.3	52.1	28.6	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	1.8	0.8	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	18.0	45.6	53.4	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

6. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、航空燃料は大幅に需要が減少し、輸送用、産業用の石油製品の需要も減少傾向で推移するなど、厳しい経営環境が続くものと予想される。

現在、同感染症の影響と収束時期を見通すことは困難であるものの、2021年3月期後半より経済活動が徐々に回復していくことを前提として業績予想を策定している。2021年3月期の連結業績予想については、売上高5,000億円、営業利益46億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想している。なお、業績予想の修正が必要となる場合には、すみやかに開示する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,601	37,047
受取手形及び売掛金	65,154	34,446
有価証券	—	500
商品及び製品	5,941	4,754
仕掛品	140	123
原材料及び貯蔵品	122	90
1年内回収予定の差入保証金	10,113	—
その他	1,449	1,388
貸倒引当金	△138	△410
流動資産合計	139,384	77,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,959	66,520
減価償却累計額	△44,586	△45,184
建物及び構築物 (純額)	18,372	21,335
機械装置及び運搬具	31,869	32,542
減価償却累計額	△24,854	△25,458
機械装置及び運搬具 (純額)	7,014	7,084
土地	20,600	19,590
リース資産	2,489	2,833
減価償却累計額	△1,011	△1,128
リース資産 (純額)	1,478	1,704
建設仮勘定	3,096	1,711
その他	4,146	3,872
減価償却累計額	△3,258	△3,000
その他 (純額)	887	871
有形固定資産合計	51,449	52,297
無形固定資産		
のれん	1,008	532
その他	932	1,167
無形固定資産合計	1,941	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	24,564	18,893
長期貸付金	13	18
繰延税金資産	625	752
退職給付に係る資産	1,338	1,633
差入保証金	1,773	25,255
その他	656	832
貸倒引当金	△108	△98
投資その他の資産合計	28,862	47,286
固定資産合計	82,253	101,284
資産合計	221,638	179,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,680	39,744
短期借入金	230	200
1年内返済予定の長期借入金	2,059	2,601
リース債務	379	444
未払法人税等	2,355	3,115
賞与引当金	1,742	1,800
役員賞与引当金	90	104
完成工事補償引当金	3	0
工事損失引当金	—	5
資産除去債務	115	1
その他	12,187	11,668
流動負債合計	99,845	59,688
固定負債		
長期借入金	9,404	7,361
リース債務	1,246	1,425
繰延税金負債	4,285	2,788
再評価に係る繰延税金負債	814	809
役員退職慰労引当金	201	150
特別修繕引当金	163	183
退職給付に係る負債	234	233
資産除去債務	663	639
その他	7,837	7,158
固定負債合計	24,851	20,749
負債合計	124,696	80,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,288	4,288
利益剰余金	73,491	79,612
自己株式	△1,385	△1,386
株主資本合計	86,521	92,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,363	2,077
土地再評価差額金	△458	△368
退職給付に係る調整累計額	43	△183
その他の包括利益累計額合計	5,948	1,525
非支配株主持分	4,471	4,619
純資産合計	96,941	98,786
負債純資産合計	221,638	179,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	722,150	663,424
完成工事高	4,768	4,504
売上高合計	726,918	667,929
売上原価		
商品売上原価	671,196	611,654
完成工事原価	4,313	4,108
売上原価合計	675,509	615,762
売上総利益	51,409	52,166
販売費及び一般管理費	40,448	41,194
営業利益	10,960	10,971
営業外収益		
受取利息	236	217
受取配当金	587	646
軽油引取税交付金	143	145
貸倒引当金戻入額	0	—
受取補償金	212	131
その他	342	308
営業外収益合計	1,523	1,449
営業外費用		
支払利息	406	344
貸倒引当金繰入額	—	1
事務所移転費用	—	48
その他	77	86
営業外費用合計	483	481
経常利益	12,000	11,940
特別利益		
固定資産売却益	65	1,641
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	66	1,644
特別損失		
固定資産除売却損	179	401
投資有価証券評価損	74	124
減損損失	146	115
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	400	641
税金等調整前当期純利益	11,665	12,943
法人税、住民税及び事業税	3,714	4,802
法人税等調整額	288	△351
法人税等合計	4,002	4,450
当期純利益	7,662	8,492
非支配株主に帰属する当期純利益	402	327
親会社株主に帰属する当期純利益	7,260	8,164

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,662	8,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,019	△4,328
退職給付に係る調整額	△384	△227
その他の包括利益合計	△1,404	△4,555
包括利益	6,258	3,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,893	3,651
非支配株主に係る包括利益	364	285

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,270	68,197	△764	81,830
当期変動額					
剰余金の配当			△1,054		△1,054
剰余金の配当(中間配当)			△912		△912
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			7,260		7,260
自己株式の取得				△621	△621
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	18	5,293	△621	4,690
当期末残高	10,127	4,288	73,491	△1,385	86,521

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,345	△458	427	7,315	4,314	93,460
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,054
剰余金の配当(中間配当)				—		△912
土地再評価差額金の取崩		△0		△0		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,260
自己株式の取得				—		△621
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減				—		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△981		△384	△1,366	157	△1,208
当期変動額合計	△981	△0	△384	△1,366	157	3,481
当期末残高	6,363	△458	43	5,948	4,471	96,941

三愛石油(株) (8097) 2020年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,288	73,491	△1,385	86,521
当期変動額					
剰余金の配当			△976		△976
剰余金の配当(中間配当)			△976		△976
土地再評価差額金の取崩			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			8,164		8,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,121	△0	6,120
当期末残高	10,127	4,288	79,612	△1,386	92,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,363	△458	43	5,948	4,471	96,941
当期変動額						
剰余金の配当				—		△976
剰余金の配当(中間配当)				—		△976
土地再評価差額金の取崩		90		90		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,164
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,286		△227	△4,513	147	△4,365
当期変動額合計	△4,286	90	△227	△4,423	147	1,844
当期末残高	2,077	△368	△183	1,525	4,619	98,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,665	12,943
減価償却費	4,424	4,305
のれん償却額	914	745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△216	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△437	△623
受取利息及び受取配当金	△823	△863
支払利息	406	344
有形固定資産除売却損益 (△は益)	85	△1,215
減損損失	146	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	124
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,977	30,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	878	1,236
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	150	54
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△43	△14,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,097	△40,936
未払債務の増減額 (△は減少)	△338	△153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,263	△137
その他	253	△233
小計	24,553	△7,341
利息及び配当金の受取額	820	869
利息の支払額	△404	△350
法人税等の支払額	△3,282	△4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,686	△10,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△254
定期預金の払戻による収入	40	140
投資有価証券の取得による支出	△272	△12
投資有価証券の売却による収入	201	54
有形固定資産の取得による支出	△4,344	△6,202
有形固定資産の売却による収入	115	2,904
無形固定資産の取得による支出	△332	△631
貸付けによる支出	△9	△19
貸付金の回収による収入	14	12
その他	△783	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,424	△4,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△30
長期借入れによる収入	980	670
長期借入金の返済による支出	△3,787	△2,171
自己株式の取得による支出	△621	△0
非支配株主への配当金の支払額	△206	△137
配当金の支払額	△1,967	△1,953
その他	△516	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,248	△4,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,013	△19,224
現金及び現金同等物の期首残高	46,542	56,551
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,551	37,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

①概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

①概要

原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断する会計基準である。

②適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定である。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

①概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図る会計基準である。

②適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,503	48,081	17,334	726,918	—	726,918
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,633	33	280	1,948	△1,948	—
計	663,136	48,115	17,614	728,867	△1,948	726,918
セグメント利益	6,905	2,560	2,727	12,192	△192	12,000
セグメント資産	100,785	18,160	24,776	143,722	77,916	221,638
その他の項目						
減価償却費	1,421	1,258	1,679	4,358	65	4,424
のれんの償却額	718	196	—	914	—	914
受取利息	123	4	1	129	106	236
支払利息	314	44	8	367	39	406
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,661	1,262	2,752	5,675	441	6,117

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	608,716	42,194	17,018	667,929	—	667,929
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,380	31	820	2,232	△2,232	—
計	610,097	42,225	17,839	670,161	△2,232	667,929
セグメント利益	7,152	2,540	2,415	12,108	△168	11,940
セグメント資産	79,944	18,287	27,672	125,904	53,319	179,224
その他の項目						
減価償却費	1,419	1,088	1,716	4,225	80	4,305
のれんの償却額	541	203	—	745	—	745
受取利息	132	4	2	139	78	217
支払利息	273	39	6	319	25	344
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,571	1,471	4,042	7,085	166	7,252

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	728,867	670,161
セグメント間取引消去	△1,948	△2,232
連結財務諸表の売上高	726,918	667,929

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,192	12,108
「全社」の区分の利益	△29	△133
セグメント間取引消去	△163	△34
連結財務諸表の経常利益	12,000	11,940

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,722	125,904
「全社」の区分の資産	78,592	54,395
セグメント間取引消去	△675	△1,075
連結財務諸表の資産合計	221,638	179,224

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,358	4,225	103	116	△37	△35	4,424	4,305
受取利息	129	139	137	116	△30	△38	236	217
支払利息	367	319	69	63	△30	△38	406	344
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,675	7,085	441	166	—	—	6,117	7,252

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T Gエネルギー(株)	157,252	石油関連事業 ガス関連事業 航空関連事業他

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T Gエネルギー(株)	119,663	石油関連事業 ガス関連事業 航空関連事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	139	6	—	146	0	146

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	88	1	4	94	21	115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	196	—	914	—	914
当期末残高	589	419	—	1,008	—	1,008

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	541	203	—	745	—	745
当期末残高	47	484	—	532	—	532

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.27円	1,349.61円
1株当たり当期純利益	103.61円	117.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,260	8,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	7,260	8,164
期中平均株式数(千株)	70,072	69,774

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,912	34,474
受取手形	684	485
売掛金	18,971	15,512
有価証券	—	500
商品及び製品	854	671
原材料及び貯蔵品	45	13
前渡金	589	466
前払費用	128	160
短期貸付金	178	10,177
その他	164	293
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	75,518	62,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,684	7,036
減価償却累計額	△4,023	△4,027
建物(純額)	2,661	3,008
構築物	29,498	33,432
減価償却累計額	△20,926	△21,603
構築物(純額)	8,572	11,829
機械及び装置	17,627	18,000
減価償却累計額	△13,489	△13,956
機械及び装置(純額)	4,137	4,043
車両運搬具	228	466
減価償却累計額	△215	△231
車両運搬具(純額)	12	235
工具、器具及び備品	1,253	970
減価償却累計額	△861	△620
工具、器具及び備品(純額)	392	350
土地	8,141	8,103
リース資産	1,188	1,439
減価償却累計額	△450	△551
リース資産(純額)	737	887
建設仮勘定	2,894	1,691
有形固定資産合計	27,549	30,149
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	0	0
ソフトウェア	252	412
その他	38	39
無形固定資産合計	298	457

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,603	17,226
関係会社株式	13,503	13,503
出資金	2	2
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	298	217
破産更生債権等	19	8
長期前払費用	11	253
前払年金費用	65	715
差入保証金	607	607
その他	192	192
貸倒引当金	△74	△65
投資その他の資産合計	37,241	32,674
固定資産合計	65,089	63,281
資産合計	140,608	126,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,293	11,656
短期借入金	25,688	14,635
1年内返済予定の長期借入金	1,600	2,100
リース債務	165	197
未払金	333	75
未払費用	810	677
未払法人税等	1,482	859
前受金	1,249	2,589
預り金	234	214
賞与引当金	580	631
役員賞与引当金	51	59
設備関係未払金	1,399	2,911
仮受金	359	292
流動負債合計	47,251	36,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,600	5,500
リース債務	631	765
繰延税金負債	2,520	1,532
再評価に係る繰延税金負債	908	902
資産除去債務	162	164
預り保証金	3,854	3,334
その他	171	139
固定負債合計	15,848	12,338
負債合計	63,100	49,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	1,875	1,875
資本剰余金合計	4,407	4,407
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	42	42
償却資産圧縮積立金	1,188	1,034
土地圧縮積立金	105	105
特別償却準備金	44	24
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	35,654	39,173
利益剰余金合計	58,035	61,380
自己株式	△1,375	△1,376
株主資本合計	71,193	74,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,359	2,203
土地再評価差額金	△45	44
評価・換算差額等合計	6,314	2,248
純資産合計	77,507	76,786
負債純資産合計	140,608	126,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
商品売上高	274,186	251,075
商品売上原価		
商品期首たな卸高	740	854
当期商品仕入高	264,742	241,339
合計	265,482	242,193
商品期末たな卸高	854	671
商品売上原価	264,628	241,521
商品売上総利益	9,558	9,553
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	7,026	7,109
その他収入	1,213	1,190
諸手数料収入合計	8,240	8,300
売上総利益	17,799	17,854
販売費及び一般管理費		
販売手数料	186	188
運賃及び荷造費	1,118	1,049
役員報酬及び給料手当	2,900	2,867
退職給付費用	△157	△73
賞与引当金繰入額	580	631
役員賞与引当金繰入額	51	59
福利厚生費	715	736
賃借料	1,679	1,914
減価償却費	2,153	2,008
支払手数料	922	936
その他	2,093	2,187
販売費及び一般管理費合計	12,244	12,506
営業利益	5,554	5,348
営業外収益		
受取利息	220	215
有価証券利息	3	3
受取配当金	1,456	1,779
貸倒引当金戻入額	17	0
雑収入	579	533
営業外収益合計	2,277	2,532
営業外費用		
支払利息	247	251
貸倒引当金繰入額	—	1
事務所移転費用	—	50
雑損失	22	31
営業外費用合計	269	335
経常利益	7,562	7,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	543	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	546	1
特別損失		
固定資産除売却損	46	190
投資有価証券評価損	74	121
減損損失	16	26
特別損失合計	137	339
税引前当期純利益	7,972	7,207
法人税、住民税及び事業税	1,935	1,711
法人税等調整額	111	107
法人税等合計	2,046	1,818
当期純利益	5,925	5,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,358	105	64	21,000	31,693	54,264	△687	68,111
当期変動額													
剰余金の配当				-						△1,054	△1,054		△1,054
剰余金の配当(中間配当)				-						△912	△912		△912
土地再評価差額金の取崩				-						△186	△186		△186
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△169				169	-		-
特別償却準備金の取崩				-				△19		19	-		-
当期純利益				-						5,925	5,925		5,925
自己株式の取得				-							-	△688	△688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△169	-	△19	-	3,960	3,770	△688	3,082
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,188	105	44	21,000	35,654	58,035	△1,375	71,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,208	△232	6,976	75,087
当期変動額				
剰余金の配当			-	△1,054
剰余金の配当(中間配当)			-	△912
土地再評価差額金の取崩		186	186	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	5,925
自己株式の取得			-	△688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848		△848	△848
当期変動額合計	△848	186	△662	2,420
当期末残高	6,359	△45	6,314	77,507

三愛石油(株) (8097) 2020年3月期 決算短信

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,188	105	44	21,000	35,654	58,035	△1,375	71,193	
当期変動額														
剰余金の配当				—						△976	△976		△976	
剰余金の配当(中間配当)				—						△976	△976		△976	
土地再評価差額金の取崩				—						△90	△90		△90	
償却資産圧縮積立金の取崩				—		△154				154	—		—	
特別償却準備金の取崩				—				△19		19	—		—	
当期純利益				—						5,389	5,389		5,389	
自己株式の取得				—							—	△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—							—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△154	—	△19	—	3,519	3,345	△0	3,344	
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,034	105	24	21,000	39,173	61,380	△1,376	74,538	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,359	△45	6,314	77,507
当期変動額				
剰余金の配当			—	△976
剰余金の配当(中間配当)			—	△976
土地再評価差額金の取崩		90	90	—
償却資産圧縮積立金の取崩			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	5,389
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,155		△4,155	△4,155
当期変動額合計	△4,155	90	△4,065	△721
当期末残高	2,203	44	2,248	76,786

5. その他

役員の異動

役員の異動については、日本経済新聞に掲載して公表する予定である。